

望月 安倍首相は第一次政権のとき、メディア対策がうまくいっていなかったという反省に立って、第二次政権ではメディア戦略に力を入れました。そのための人材をブレーンに迎え入れて、安倍応援団をメディアに広げていきました。

特にテレビをどう使うか。テレビ局をどうコントロールしていくかを重視しました。その中で象徴的なのが、安倍首相がテレビ朝日を政権側に取り込んだことです。そのキーマンと言われているのが、安倍首相のメディア戦略のブレーンのひとりと言われている幻冬舎の見城徹社長です。

見城社長は安倍首相と親しいと同時に、マスコミに豊富な人脈を持っています。その中のひとりがテレビ朝日の早河洋会長です。見城社長はテレビ朝日放送番組審議委員会の委員を務め、現在は委員長職にあり、早河会長にも強い影響力を持っています。

朝日新聞と系列関係にあるテレビ朝日は、かねてから自民党政権に対して、とかく批判的な立場でしたが、見城社長は安倍首相と早河会長の仲を取り持って両者を接近させるという役割を果たしたと言われています。安倍首相お得意のお食事会を見城社長、早河会長、菅官房長官というメンバーで度々開いて、早河会長をすっかり安倍応援団のひとりにしたと言われています。

その結果、それ以前はテレビ朝日の報道系の番組でコメンテーターとして活躍していたリベラル派の浜矩子<sup>ハムコ</sup>さんや姜尚中<sup>カンサウチュン</sup>さんといった安倍政権に耳の痛いことを言っていた人たちがテレビ朝日から排除されていきました。安倍政権批判の急先鋒と呼ばれていた元通産官僚の古賀茂明さんが「報道ステーション」の生放送中に「I am not ABE」と宣言し、テレビ朝日には一切お呼びがかからなくなったのは有名な話です。

これは私が古賀茂明さんから聞いた話ですが、「報道ステーション」の敏腕プロデューサーとして名高い女性が異動になってしまったり、しばしば安倍政権に辛口なコメントをしていた朝日新聞の恵村順一郎論説委員の降板も、同時期に決定したといえます。

テレビ朝以外でも、TBS「NEWS 23」では毎日新聞の岸井成格<sup>ケンイナリ</sup>さんが事実上、解任され、NHKでは「クローズアップ現代」の国谷裕子さんも降板してしまいました。国谷さんは二〇一四年に政府が集団的自衛権行使容認を閣議決定したとき、「非常に密接な関係のある他国が強力に支援要請してきた場合、これまでは憲法九条が大きな歯止めになっていたが、果たして断りきれたのか」と菅官房長官に対しても鋭い質問を飛ばすジャーナリストでしたが、それが降板の一因だったとも言われています。

NHK、日本テレビ、フジテレビなどは、もともと安倍政権を敵に回すような報道はしない

局でしたが、その中でも国谷さんのような気骨のある人がいるのは「テレビ局の良心」だったはず。そういう拠点がどんどん崩れ、おまけにそこにテレ朝も加わる形になった。そして、朝日新聞と並んで安倍政権と距離を置いてきた毎日新聞と友好関係にあるTBSも安倍政権に批判的なことはあまり言わなくなっていた。こうして安倍政権によるテレビ掌握がさらに強まっていったわけです。

フアクラー 安倍政権は、そういうところが上手ですよ。マスメディアのトップさえ抑えてしまえば、現場の報道はどうにでもなると思っている。つまり、権力のある者同士が利害を一致させれば、あとは下に向かって付度の連鎖を生んで、自分の思うように回りが動く。そのために安倍首相はメディアのトップと毎晩のように会食をするんですよ。

望月 マスメディアといえども、ジャーナリズムであると同時に民間企業だから、その経営者としては、会社の利益を守るといふ務めもあると思います。ジャーナリズムだからと言って、なんでもかんでも権力と敵対しなければいけないという法はありません。時の政権との関係をキープして、自社のビジネスに有効活用できるようにしておきたいという目論見を全否定するつもりはありません。

ただし、メディアのトップが、いつだれと会食をしても許されるとは思えません。特に部下

である記者たちが「え？ こんなときに、社長は総理と飯食ってるの？」と思うようなことがあれば、健全なジャーナリズムが機能するでしょうか。

たとえば、二〇一七年五月二四日に安倍首相はテレ朝の早河会長と赤坂の料亭で会食しています。そこには篠塚浩報道局長と、首相番記者も同席しています。問題は、この日はどういう日だったかです。この翌日の五月二五日、文科省の前川前事務次官による加計学園疑惑について「総理のご意向があつた」という告発会見がありました。このときはすでに「週刊文春」の報道を始め「前川さんの告発記事が出るらしい」という情報が一気に駆け巡っていました。そんなときに自分の局の会長が三時間も四時間も安倍首相と飲み食いしていたというのを「首相動静」で見つけたテレ朝の記者は、どう思ったでしょう。「もしかして前川発言をどう報じるかを相談していたんじゃないか」と思われても仕方ありません。

安倍首相のお食事会の様子は最近、ツイッターでも発信されています。「首相動静」というツイッター・アカウントやそのほかのツイッター投稿を見ると、いつだれと会食しているかというのがよくわかります。識者や財界人や芸能人と楽しそうに食事をしている写真があちこちでアップされています。国際政治学者の三浦瑠麗さんや山本一太参議院議員の名前が「総理！今夜もごちそう様！」というツイッター・アカウントにアップされているのを見ると、こうい

う人たちとネットワークを作ってるんだなというのがよくわかるんです。

そういう中に、政府に批判的だと思われていたメディアのトップが入っていたりすると、「なんだ。出来レースか」と思っただけで見ている人たちもいるわけです。メディアのトップはそういうふうに見られることを自覚しているのか疑問ですね。特にテレビ朝の五月二四日の夕食会はひどかったと思います。

#### 安倍政権にひれ伏したテレビ局

フアクラ― 第二次安倍政権になって、テレビの政治報道は本当に弱体化しましたね。新聞に比べてテレビのほうが、より一層、安倍政権に屈していったのは、二〇一四年二月の総選挙前に、自民党副幹事長だった萩生田光一はぎうださんがテレビ局各社の番記者に文書を手渡したことがひとつのきっかけでしたね。

望月 はい。当時、総裁特別補佐だった萩生田光一筆頭副幹事長は、常に安倍首相のいちばん近くにいる側近中の側近です。彼が、総選挙の一カ月前、当時の福井照自民党報道局長と連名で、在京テレビキー局各社の編成局長・報道局長宛で「選挙時期における報道の公平中立なら

びに公正の確保についてお願い」という要望書を番記者に手渡しました。

その中では「公平中立」「公正」という言葉が何度も繰り返され、「過去においては、具体名は差し控えますが、あるテレビ局が政権交代実現を画策して偏向報道を行い、それを事実として認めて誇り、大きな社会問題となった事例も現実にあったところですよ」と抗議して圧力をかけようとしています。

さらには「街角インタビュー、資料映像等で一方的な意見に偏る、あるいは特定の政治的立場が強調されることのないよう、公平中立、公正を期していただきたい」と言って、要するに、自民党に不利な放送をするなと脅しをかけているのです。安倍首相からの強い要望なのか。側近による得意の付度なのか。いずれにせよ、権力による報道の自由への妨害行為です。

フアクラ― ちょっと信じられないぐらいひどい弾圧ですね。アメリカだったら大問題になると思います。デイヴィッド・ケイさんという国連特別報告者が、言論の自由についての調査をするために日本に来たときのことです。彼がいちばん注目したのは、二〇一六年二月、当時、総務大臣だった高市早苗さんがテレビの報道について「放送事業者が放送法の規定を遵守しないという場合には（中略）行政指導を放送法を所管する総務大臣が行うという場合もございます」という発言をしていたことでした。

日本的に考えれば、「テレビ局に放送許可を出している監督官庁が総務省だから大臣として管理する権限がある」ということかもしれませんが、その大臣は政権に入っている政治家。つまり権力者です。政治的に中立の立場ではない人が、そういう許認可権を持っているということとを国連特別報告者は指摘していました。「そのために新聞よりもテレビのほうが政権に対して弱い立場にあるというのが日本のマスメディアの構造的な問題だ」と彼は言っていました。実際、日本では新聞よりもテレビのほうが政府の意向に影響されやすいですよね。

望月 デイヴィッド・ケイさんは、あのとき、記者クラブについても指摘していましたね。「日本の『記者クラブ』制度はアクセスと排除を重んじ、フリーランスやオンラインジャーナリズムに害を与えているので廃止すべき」と言っていました。

それにしても、あの萩生田文書のとくに驚いたのは、安倍政権がこんな無茶なメディアへの介入してきたというのに、テレビ各局が表立って政府に抗議も反発もしなかったことです。これは総務省に電波法を握られているという構造的な問題も背景にあります。こうしてテレビの選挙報道が少しづつおとなしくなっていくんです。そのうち「公正中立」を心がけて「賛成意見五人、反対意見五人」のようなVTRを作るのも次第に疲れてしまったのか、嫌気がさしたのか。とにかく、街頭インタビューなどの政治に批判的な報道そのものが選挙報道で

見られなくなってきました。

フアクリー それもまた信じられませんでしたよね。そんな要望書が送られてきた時点で、各局は政府に猛然と抗議するのが本来のジャーナリズムでしょう。少なくとも「政権は、我々メディアにこんなものを送り付けてきた」ということを大きく報じるのがメディアの務めだと思います。

望月 まったくその通りです。ただ、現場の記者の中には「こんなおかしい」と思っている人たちがちゃんといます。でも会社としてそういう姿勢になつてくると、記者としては、ジャーナリストとしての正義感とテレビ局という会社の一員としての立場で葛藤があったと思います。

このことから「会社は政府とこういう申し合わせのようなことをしているようだけど、そんなのはジャーナリストがやるべきことではない」という問題意識を持った記者たちが、テレビも新聞もフリーやネットも含めて横のつながりで勉強会を開いたり情報交換をしたりするとう動きが出てくるようになりました。

メディア各社には「このまま政権に対して何も言えないのはメディアの自殺行為だ」という危機感を持っている人たちはたくさんいます。そういう記者たちが会社や立場の垣根を越